

GX がもたらす意味

ながれ

重竹 尚基 (しげたけ なおき / ポストン コンサルティング グループ

マネージング・ディレクター & シニア・パートナー)

●GXの歴史認識とその意味

GX(グリーントランスフォーメーション)は、昨年12月に「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が政府から発表されたのを契機に政策として大きく動き出しました。そのなかで、現時点は「産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する」歴史的な大転換点として位置付けられています。今回の基本方針は、そうした歴史認識をふまえて、GXを通じてエネルギーが安定的に供給されることを前提とし、脱炭素化と経済成長の両方の実現を目指すものです。またGXの取組の成否が、企業・国家の競争力を左右する時代になったことにも触れています。脱炭素化に向け世の中の動きが見通せないなか、何から手をつけるかに悩んでいた多くの企業にとって、さまざまな「予見可能性」を高めた点が評価されています。GXへの取組を、自社の脱炭素化という「守り」と、新たな事業機会・成長機会という「攻め」の観点で進めていくスピードとレベル感の指針となるからです。また、歴史的転換点ならではの変革に取り組む覚悟も促しています。

一方、GXは一般消費者・中堅中小企業にとってはどのような意味を持つのでしょうか。報道では「原子力政策の転換」「カーボンプライシング」などが注目を集めています。私たちの身の回りにどのような変化をもたらすのかは必ずしも明らかではありません。本稿では、そのあたりを少し掘り下げてみたいと思います。

●GXが目指すゴール

GXの意味を考えるには、GXが目指すゴールとそこに至る道筋を分けて考える必要があ

ります。大きなゴールは「2050年に脱炭素化を実現する」ことです。その段階では、再生可能エネルギーによる電化などが進み、化石燃料への依存が極小になっていることが想定されます。世界は今よりもはるかに「安定」し、「平和」になっているでしょう。なぜなら、原油や天然ガスなどの化石エネルギー価格の乱高下をもたらす経済の浮き沈みや、その獲得を巡るさまざまな国際紛争がなくなると考えられるからです。また分散型エネルギーの活用で、地方においてもサステナブル(持続可能)なコミュニティが成立するようになります。

地球温暖化による気候変動の影響が減ることも含めて、ゴールが実現した時の最大の受益者は、もちろん経済的にも社会生活的にも一般消費者です。一方で、その時にはおそらくエネルギーコストが今よりも上がっているでしょう。そのコストはカーボンプライシングなどを通じて制度上は企業が負担したとしても、最終的にはなんらかの形で一般消費者が背負うこととなります。これは一見するとネガティブですが、GXの目指す姿がもたらす便益を考慮すると、つじつまが合うようになります。

以上はあくまでゴールの話です。そこに至る過程にはさまざまなチャレンジがあり、政府・民間・消費者が連携して、それぞれの立場で腹をくくって乗り越えていく必要があります。今回のGX基本方針が述べているのは、その道筋を進むことを決めた私たちが、最初に取り組むべきことです。

●ゴールに至る道筋で覚悟すべきこと

GXが目指すゴールは明らかですが、そこに至る道筋はまだ不確実性が高く、大企業もなか

なか足元で取組を加速できずにいました。自社を脱炭素化する方法はさまざまありますが、まだコストに見合わなかったり、技術的に開発途中のものも多かったりと、将来どれが主流になるかわからない状況で二の足を踏んでしまうわけです。今回のGX基本方針が明確に打ち出したのは、いわば「アメとムチ」の政策です。カーボンプライシングというCO₂排出にかかわるコスト負担を求め始める時期を明示したうえで、早く取り組む企業には多様な支援を提供します。これによって企業は、痛みを覚悟しながらも動き出さざるを得なくなります。

一方で、一般消費者の負担についてはまだ触れられていません。残念ながら日本の消費者の脱炭素化に対する意識はグローバルで比較すると低いと言われています。環境を意識している人は7割くらいいても、実際に行動に結びついている人はそのうち2～3割にすぎないという調査結果もあります。環境税などの形をとって国民がコストを負担する方法もありますが、今の経済状況では難しいでしょう。そうしたなかで、環境に対する意識の高い人や、経済的に余裕のある人から少しずつ負担をしていくような動きが求められてくるのではないのでしょうか。例えば一般消費財のカーボンフットプリントを明示することにより、意識の高い消費者はそれをもとに環境にやさしい商品を選び、プレミアム（上乘せ価格）を支払うという動きです。

●公正な移行（Just Transition）と

中堅・中小企業の新たな連携

一般消費者にとってGXがもたらすもう一つの意味は、労働市場の変化です。脱炭素化の取組が進むなか、雇用が減る業界と増える業界が出てきます。例えば、従来型の化石燃料にかかわる業界の雇用は減り、脱炭素にかかわる業界の雇用は増えることとなります。このギャップを埋めるのが「公正な移行」といわれる取組です。政府の方針でもこの雇用

の移動をスムーズに進めるための再教育（リスキル）に着実に取り組むことを示していますが、同時に当事者がしっかりとそのチャンスを捉えに行くことが重要です。

中堅・中小企業にとってGXがもたらす意味は、従来とは違った形での踏み込んだ「連携」が求められることです。スコープ3という取引先企業の脱炭素化が大企業に求められる流れの中で、中堅・中小企業も否応なしに脱炭素化を迫られるようになります。その際、個社が別々に脱炭素化の取組を進めるのはコスト効率が極めて悪くなります。したがって、何らかの形で中堅・中小企業が「連携」し、規模を確保したうえで、共同でGXに取り組む方が合理的です。その新たな連携の形は、特定の業界・大企業をコアとした「サプライチェーン」や「地域」という軸でまとまるなど、いくつかのパターンに分かれていくでしょう。

●はずみ車としての20兆円と私たちの役割

GXの目玉の一つは、政府が複数年にわたり20兆円をGX関連投資に充て、10年間で民間投資130兆円を呼びこむ。その財源として「GX経済移行債」を発行するというものです。この20兆円は、GXのゴール実現に向けて世の中を動かすはずみ車です。ゴールに至る道筋ではお金がかかりますが、技術動向や他国を含めた政策動向がはっきりする2030年頃までは不確実性を覚悟しつつ手探りで進まなければなりません。20兆円を、「ばらまいて終わり」では決してうまくいかないでしょう。GX基本方針では「GXを実現する新たな政策イニシアティブの実行状況の進捗評価と見直し」という形で責任をもって目配りしていく姿勢を打ち出しています。私たちの役割は、それがしっかりと守られているかを、決して短視眼にならずにGXのゴールを見据えながら注視していくこと。さらには、GXのゴール実現に向けた道中のチャレンジに私たち自身も取り組んでいくことです。